

7587

東証二部

株式会社 PALTEK
2017年12月期 第2四半期 決算概要およびフォローアップ取材サマリ

株式会社 PALTEK(以下「PALTEK」または「会社」)による 2017 年 12 月期(「17/12 月期」または「当期」) 第 2 四半期(4-6 月期、「2Q」)の決算発表とその説明会を踏まえ、代表取締役社長の矢吹尚秀氏に取材を行いましたので、その概要をご案内いたします。

2017年12月期 第2四半期累計期間 連結決算概要

PALTEKが8月3日付で発表した17/12月期の第2四半期累計期間(1-6月期、「上半期」)の連結業績は、売上高が前年同期に比べ減少したが、利益面では2016年12月期(「16/12月期」または「前期」)の為替のマイナス影響がなくなったことを主因に大きく改善した。

一方で、通期予想は下方修正した。第1四半期(1-3月期、「1Q」)決算の発表時である2017年5月9日付修正予想に比べると、当上半期は若干の未達となり、通期も同様に売上高が半導体事業、デザインサービス事業ともに想定を下回る見通しとなったためだ。

連結業績・事業別売上高の概要

【表1】にあるように、上半期の連結業績は、売上高が前年同期比で7.0%減少したが、営業利益は同5.5倍、経常利益は同4.8倍、親会社株主に帰属する当期純利益(「当期純利益」)は7.2倍と大きく増加した。

2ページの【表2】にあるとおり、売上面では、半導体事業が需要の伸び悩みにより前年同期比で6.5%の減収、デザインサービス事業も一部開発の遅れにより同17.0%の減収だった。

しかし、利益は売上原価中の仕入債権の為替評価損益が5億円近く好転したことで、大幅に改善した。

●【表1】2017年12月期 上半期 連結業績サマリ

(百万円、%)	16/12月期 実績		17/12月期 実績		前年同期比	
	上半期	構成比	上半期	構成比	増減額	増減率
売上高	17,286	100.0%	16,074	100.0%	△ 1,211	-7.0%
売上総利益	1,618	9.4%	2,116	13.2%	498	30.8%
販管費	1,521	8.8%	1,583	9.9%	61	4.1%
営業利益	96	0.6%	533	3.3%	436	454.4%
経常利益	116	0.7%	563	3.5%	446	381.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	51	0.3%	370	2.3%	318	617.2%

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

●【表2】2017年12月期 上半期 事業別売上高サマリ

(百万円、%)	16/12月期		17/12月期		前年同期比	
	上半期	構成比	上半期	構成比	増減額	増減率
半導体	16,307	94.3%	15,239	94.8%	△ 1,067	-6.5%
デザインサービス	924	5.4%	767	4.8%	△ 157	-17.0%
その他	54	0.3%	68	0.4%	13	25.0%
売上高合計	17,286	100.0%	16,074	100.0%	△ 1,211	-7.0%

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

半導体事業の製品別内訳を【表3】に示した。主力のFPGAの売上高は、前年同期の6,259百万円から5,952百万円となり、4.9%減少した。医療、放送機器向けは増加したが、通信インフラ向けの減少が響いた。

特定用途向けICは放送機器向けが減少したものの通信インフラ向けなどが増え、微増収だった。汎用ICでは通信インフラ向けは増えたが複写機向けが大きく減り、前年同期比で22.4%の大幅減収となった。アナログ半導体はスーパーコンピュータ向けが上乘せになり、同30.9%増と大きく伸びた。また、メモリは、前年同期に大きく増えた民生機器向けが減少したことで減収になった。

●【表3】2017年12月期 上半期 半導体事業の製品別売上高

(百万円、%)	16/12月期		17/12月期		前年同期比	
	上半期	構成比	上半期	構成比	増減額	増減率
FPGA	6,259	38.4%	5,952	39.1%	△ 307	-4.9%
特定用途IC	2,786	17.1%	2,830	18.6%	43	1.6%
汎用IC	2,083	12.8%	1,616	10.6%	△ 467	-22.4%
アナログ	1,236	7.6%	1,618	10.6%	381	30.9%
メモリ	3,940	24.2%	3,221	21.1%	△ 718	-18.2%
半導体合計	16,307	100.0%	15,239	100.0%	△ 1,067	-6.5%

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

一方、デザインサービス事業では、映像/放送機器向けは伸びたものの、航空/宇宙向けと医療向けが減り、売上高は前年同期比で17.0%減少した。ただし、PALTEKの2Qは3月決算顧客の1Q(4-6月期)に当たるため、通常は出だしが鈍いが、前年同期の売上高がたまたま大きかったこと、当2Qは自社製品の開発が遅れ、技術者を受託案件に回せなかったことが重なり、大幅な減収の要因となっている。

売上総利益・販売管理費の概要

売上総利益率は、前年同期の9.4%から13.2%に大きく改善した(3.8ポイントの改善)。主因は、3ページの【表4】にあるとおり、半導体の仕入れに係る為替の影響が前年同期の442百万円のマイナスから49百万円のプラスに転じたことである。これが、売上総利益率を2.8ポイント押し上げる要因になった。

ただし、これを除く実質ベースでも、売上総利益は前年同期の2,060百万円から2,066百万円にわずかながら増え、同利益率は前年同期の11.9%から当上半期は12.9%に拡大した。一部のメモリなど、マージンが低い半導体案件の構成比が下がったことが全体の利益率を押し上げた。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

この1.0ポイントの利益率拡大を事業別に見ると、半導体がプラスに働く一方、デザインサービスはわずかながらマイナス寄与となった模様だ。

為替影響と低マージン口銭販売の民生向けメモリを除いた半導体事業の実質ベースの売上総利益率は、前上半期から若干低下した模様だ。当上半期に急増したスーパーコンピュータ向けメモリーの利益率が相対的に低かったことで、部門全体の採算を若干押し下げたと見られる。

一方、デザインサービス事業は大幅減収ながら、売上総利益率はごくわずかな低下にとどまった模様だ。売上総利益率が比較的高い自社製品の開発の遅れはマイナスだが、マージンが若干低い ODM (Original Design Manufacturing: 取引先ブランドで販売される製品の設計・生産) 案件の減少がプラスに働いた。

●【表4】売上総利益に対する為替変動の影響

(百万円、%)	16/12月期		17/12月期		前年同期比 増減額
	上半期	対売上高 構成比	上半期	対売上高 構成比	
売上総利益	1,618	9.4%	2,116	13.2%	498
(うち為替の影響)	△ 442	-2.5%	49	0.3%	492
調整後売上総利益	2,060	11.9%	2,066	12.9%	5

出所: (株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

販売管理費(「販管費」)は前年同期に比べ人件費を中心に 61 百万円増加し、販管費比率は前年同期の 8.8%から 9.9%に上昇した。

営業利益・経常利益・当期純利益の概要

営業利益は前年同期の 96 百万円から 533 百万円に大きく増加したが、前述の為替影響の好転分(492 百万円増)を除くと、実質的には 55 百万円減少した計算になる。これは、売上総利益率が高いデザインサービスが減収となった影響が大きい。名目の営業利益率は、前年同期の 0.6%から 3.3%に拡大したが、為替変動の影響を除いた調整後でみると、3.1%から 3.0%へとわずかに低下した。

営業外収支が前年同期とほぼ同様の水準だったため、経常利益は前年同期の 116 百万円から 563 百万円に増え、営業利益と同様の増益幅となった。当期純利益は前年同期の 51 百万円から 370 百万円に増加した。

5月9日付修正予想とのかい離の概要

5月9日付修正予想との比較では、売上高で625百万円(半導体 360百万円、デザインサービス 232百万円、その他 31百万円)、営業利益は 66 百万円下回った。売上高未達による売上総利益の減少を販管費の抑制 76 百万円で一部吸収した格好だ。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

貸借対照表の概要

【表5】にあるとおり、財務面では、前期末に比べ総資産が795百万円増加した。資産側で増減が目立つのは、その他流動資産の1,332百万円増だ。これは、期末近くの仕入増加により未収入金が1,605百万円増えたことが大きい。その他の資産では、現預金が498百万円、受取手形及び売掛金が455百万円減少する一方、たな卸資産(【表5】の商品)は408百万円増加した。

負債側では、買掛債務の支払いに充てるために短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金は556百万円減少した。自己資本比率は、借入金の増加を主因に前期末の57.4%から56.3%にわずかながら低下した。

●【表5】2017年12月期 上半期末 貸借対照表サマリ

(百万円)	16/12月期	17/12月期	前期末比 増減額	主な増減理由
	期末	上半期末		
現金及び預金	2,698	2,199	△ 498	
受取手形及び売掛金	7,064	6,609	△ 455	
商品	3,094	3,503	408	
その他流動資産	2,180	3,512	1,332	未収入金が増加したため
固定資産	460	470	9	
資産合計	15,499	16,295	795	
支払手形及び買掛金	1,615	1,058	△ 556	
短期借入金	3,500	4,580	1,080	短期買掛金の支払いに充当したため
その他流動負債	1,220	1,229	9	
固定負債	269	258	△ 10	
純資産	8,895	9,168	273	
負債・純資産合計	15,499	16,295	795	

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

2017年12月期 連結業績予想の概要

PALTEKは、上半期決算の発表と同時に、2017年8月3日付で通期業績予想を下方修正した。5月9日の1Q決算発表時には、期初予想を上方修正していた(売上高340億円→342億円、営業利益12億円→13.2億円)。これは主に、1Qにおいて想定より円安に振れたために利益が増えたことや、販管費が当初見込んでいたほど増えない見通しになったことによる。

しかし、2Q以降、半導体事業で顧客の新製品への切り替えが想定より遅く、当期における収益が伸び悩みそうなことに加え、デザインサービスで上半期における自社製品開発の遅れが尾を引くと見られることから、予想を見直した。なお、為替レートの変動はほぼ想定範囲内と見て、大きな修正要因にはなっていない。

5月9日付修正予想との比較では、売上高で17億円(半導体11.7億円、デザインサービス・その他で5.3億円)、営業利益は2.7億円の減額になる。売上高減額による利益の減少を、人件費を中心とする販管費の抑制で一部吸収する。

5ページの【表6】にあるように、8月3日付の17/12月期の連結業績修正予想は、売上高32,500百万円(前期比3.1%減)、営業利益1,050百万円(同約2倍)、経常利益1,060百万円(同9.6倍)、当期純利益700

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

百万円(前期は 11 百万円)の予想である。16/12 月期に大きく利益の足を引っ張った為替のマイナス影響(営業利益に対し 5.3 億円、経常利益に対し 8.5 億円)が無くなり、利益は急伸する。

前期、当期における為替の影響を除くと、営業利益はそれぞれ 1,046 百万円、1,092 百万円に、また経常利益は 960 百万円、969 百万円になる。したがって、当期の実質的な営業利益、経常利益の前期対比での伸び率は、それぞれ 4.5%、0.9%となる計算だ。

●【表 6】 2017 年 12 月期 業績予想サマリ(2017 年 8 月 3 日付)

(百万円、%)	16/12月期 実績		17/12月期 予想		前期比	
	通期	構成比	通期	構成比	増減額	増減率
売上高	33,544	100.0%	32,500	100.0%	△1,044	-3.1%
売上総利益	3,586	10.7%	4,300	13.2%	713	19.9%
販管費	3,070	9.2%	3,250	10.0%	179	5.8%
営業利益	515	1.5%	1,050	3.2%	534	103.6%
経常利益	110	0.3%	1,060	3.3%	949	858.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	11	0.0%	700	2.2%	688	5989.1%

出所: (株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

【表 7】にあるように、事業別売上高予想は半導体事業が前期比で 3.2%減、デザインサービス事業は同 3.0%減を見込む。

●【表 7】 2017 年 12 月期 事業別売上高予想サマリ(2017 年 8 月 3 日付)

(百万円、%)	16/12月期 実績		17/12月期 予想		前期比	
	通期	構成比	通期	構成比	増減額	増減率
半導体	31,746	94.6%	30,730	94.6%	△1,016	-3.2%
デザインサービス	1,649	5.0%	1,600	4.9%	△49	-3.0%
その他	149	0.4%	170	0.5%	20	34.1%
売上高合計	33,544	100.0%	32,500	100.0%	△1,044	-3.1%

出所: (株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

半導体事業の製品別売上高予想は【表 8】のとおりだ。主力の FPGA が 3.6%増収、アナログが 37.2%増収となる一方、それ以外の製品は減収を見込んでいる。FPGA は医療機器向けなどが堅調に推移するため、下半期は、前年同期や当上半期と比べても回復に向かう見通しだ。アナログは上半期に続き、スーパーコンピュータ向けが大きく寄与する。メモリは大きく減収となるが、主に低マージンの民生用が減るため、利益面での影響は小さい。

●【表 8】 2017 年 12 月期 半導体事業の製品別売上高予想サマリ(2017 年 8 月 3 日付)

(百万円、%)	16/12月期 実績		17/12月期 予想		前期比	
	通期	構成比	通期	構成比	増減額	増減率
FPGA	12,066	38.0%	12,500	40.7%	434	3.6%
特定用途IC	5,572	17.6%	5,200	16.9%	△372	-6.7%
汎用IC	3,450	10.9%	3,300	10.7%	△150	-4.3%
アナログ	2,551	8.0%	3,500	11.4%	949	37.2%
メモリ	8,105	25.5%	6,230	20.3%	△1,875	-23.1%
半導体合計	31,746	100.0%	30,730	100.0%	△1,016	-3.2%

出所: (株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

デザインサービスは下半期に ODM 案件が増えて回復に向かい、前上半期や当上半期より売上高が増えるが、自社製品の開発の遅れが下半期も尾を引くため、通期では減収になる予想だ。

売上総利益は、前期比で 19.9% (前期、当期における為替影響を除く実質ベースで 5.5%) 増加し、同利益率は 10.7% (同 12.3%) から 13.2% (同 13.4%) に 1.1 ポイント拡大する予想である。なお、当期の売上原価中の為替影響として、会社は 43 百万円 (下半期の前提レート 110.32 円/米ドル) の損失を織り込んでいる。

事業別には、半導体事業の売上高が減少するが、前期に大きく増えた低マージンの民生向けメモリが大きく減るため、売上総利益率は向上する。同利益率が高いデザインサービスの売上高構成比は前期同様の 5% 程度だが、ODM 案件が増加するため、売上総利益率はわずかながら低下し、連結での同利益率にもマイナスに働く見通しだ。

販管費は、前期の 3,070 百万円から 3,250 百万円に増える予想である。このうち、人件費は 1.3 億円の増加を見込む。前期の期中採用に伴う人件費増が当期はフルに効くうえ、当期も開発要員の増強を図る。販管費比率は前期の 9.2% から当期は 10.0% に上昇するが、後述する 4 か年中期経営計画達成に向けて、ソリューション事業に重点投資する姿勢は変わっていない。

これらの結果、営業利益は前期の 515 百万円から当期は 1,050 百万円に増える見通しだ。為替影響を除くとそれぞれ 1,046 百万円、1,093 百万円となり、実質ベースでの伸び率は前期比で 4.5% となり、同ベースの営業利益率は前期の 3.1% から当期は 3.4% に高まることになる。

営業外収支は、前期の 405 百万円のマイナスから当期は 10 百万円のプラスに大きく改善する見通しだ。為替損益が 320 百万円の差損から 1 億円強の差益に転じ、約 4.5 億円のプラスに働くことが大きい。このため、経常利益は 1,060 百万円と前期比で 9.6 倍に膨らむが、為替変動の影響を除く実質ベースでは同 0.9% の微増となる予想である。当期純利益は繰延税金資産の取り崩しがなくなり、増益率はさらに拡大する。

トピック: 4 か年中期経営計画の「ソリューション事業に注力」が始動

PALTEK は、2017 年 2 月 10 日付で、4 か年中期経営計画(「当中計」)を公表した。ソリューション事業に重点を置き、【表 9】のとおり、2020 年 12 月期に売上高 400 億円以上、営業利益率 5% 以上を目指す。

●【表 9】4 か年中期経営計画による 2020 年 12 月期の数値目標(2017 年 2 月 10 日付)

(億円、%)	売上高			営業利益			営業利益率		
	半導体	ソリューション	合計	半導体	ソリューション	合計	半導体	ソリューション	全社
16/12 月期実績*	317	17	335	-	-	10*	-	-	3.1%
17/12 月期予想	316	24	340	-	-	12	-	-	3.5%
20/12 月期計画**	340	60	400	8	12	20	2.4%	20.0%	5.0%
構成比									
16/12 月期実績*	95%	5%	100%	-	-	-	-	-	-
17/12 月期予想	93%	7%	100%	-	-	-	-	-	-
20/12 月期計画**	85%	15%	100%	40%	60%	100%	-	-	-

*16/12 月期の営業利益は為替調整後(1,046 百万円)

**20/12 月期の会社目標の「売上高 400 億円以上、営業利益率 5% 以上」の下限とした場合

出所: (株) PALTEK の決算説明資料をもとに (株) トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

当中計の公表に引き続き、本年7月から8月にかけて、PALTEKはソリューション分野における以下の提携・連携を相次いで発表した。一見すると、これらは同社の既存事業とは異質なものに見えるが、当中計でソリューション事業に注力するとの意図に沿った動きだ。(当中計の詳細は、2017年3月30日付 IRTV メモ「[2016年12月期 決算概要およびフォローアップ取材サマリ](#)」のトピックを御参照ください)

- ・紙梱包資材ソリューションの提供開始(2017年7月6日発表)
- ・タイヤ空気圧モニタリングシステムの販売開始(2017年8月3日)
- ・赤外線カメラ搭載のヘッドマウントディスプレイの開発支援(2017年8月4日)

当中計では、半導体の単品販売で将来的に付加価値を増やすのは難しいとの想定のもと、デザインサービス事業を軸にソリューション事業に展開・注力することを主眼に置いている。以下では、新たな3つのソリューション事業の概要をみていく。

・紙梱包資材ソリューション

PALTEKは、Ranpak BV.(本社:オランダ ヘーレン)と販売代理店契約を締結した。Ranpak社は紙梱包資材・システムのマーケットリーダーで、資材節約による梱包資材のコストや保管スペースの削減、梱包作業高速化による労働コスト効率化など、顧客にトータルコストの削減を提案する。

Ranpak社は1972年に設立。現在世界に230社以上の代理店、400以上の拠点を有する世界最大の紙梱包資材・システムメーカーである。紙緩衝やすき間埋めシステムの特許を400件以上保有し、世界で6万社のユーザーに製品を提供している。今回の提携は、日本の電機業界で拡販を狙うRanpak社がPALTEKに持ち込んだようだ。

●【図1】Ranpak社の製品群



出所:(株)PALTEKのニュースリリースより抜粋

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

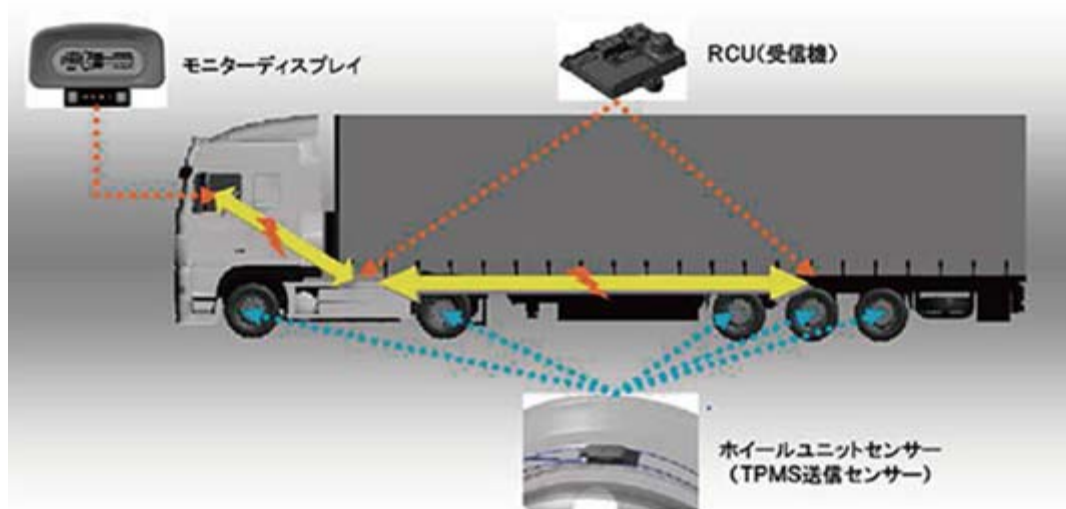
現在 PALTEK では、まずは既存顧客から提案を進めており、今後は新規顧客にも販売先を広げたいとしている。この商材には、さらにその先の展開の可能性もありそうだ。それは、これらシステムへの IoT デバイスの組み込みである。そうすれば、システムの稼働状況が把握でき、梱包資材の在庫管理、機器・システムの保守・メンテナンス、そして修理などのサービスを通じ、顧客メーカーの物流に係るコスト全般を低減し、顧客の付加価値増大を支援できる。梱包システムの販売だけにとどまらない持続的なソリューション事業になると同時に、自社の半導体や IoT デバイスの販売増にもつながる事業展開への道も拓ける。

・タイヤ空気圧モニタリングシステム

このシステムでは、LDL Technology S.A.S.(本社：フランス トールーズ)と提携したが、これは LDL Technology 社のパートナー企業の紹介で持ち込まれた案件だという。同社は、タイヤ空気圧モニタリングシステム(Tire Pressure Monitoring System:TPMS)および車両向けセンサーネットワークシステムのトップメーカーで、Siemens AG(本社：ドイツ ミュンヘン)の自動車電子部品部門 VDO から 2004 年にスピントフした。

PALTEK のニュースリリースによれば、同社は自動車、トラック、バス、二輪車用電子部品の開発、製造、販売を行い、同社の TPMS は欧米を中心に、タイヤメーカー、トラックメーカーなどに数多くの導入実績を持つ。現在 25 以上の特許を持ち、過去 5 年間の年平均増収率が 40%超の高成長企業であるとのことだ。

●【図 2】トラック・バス用 TPMS の概念図



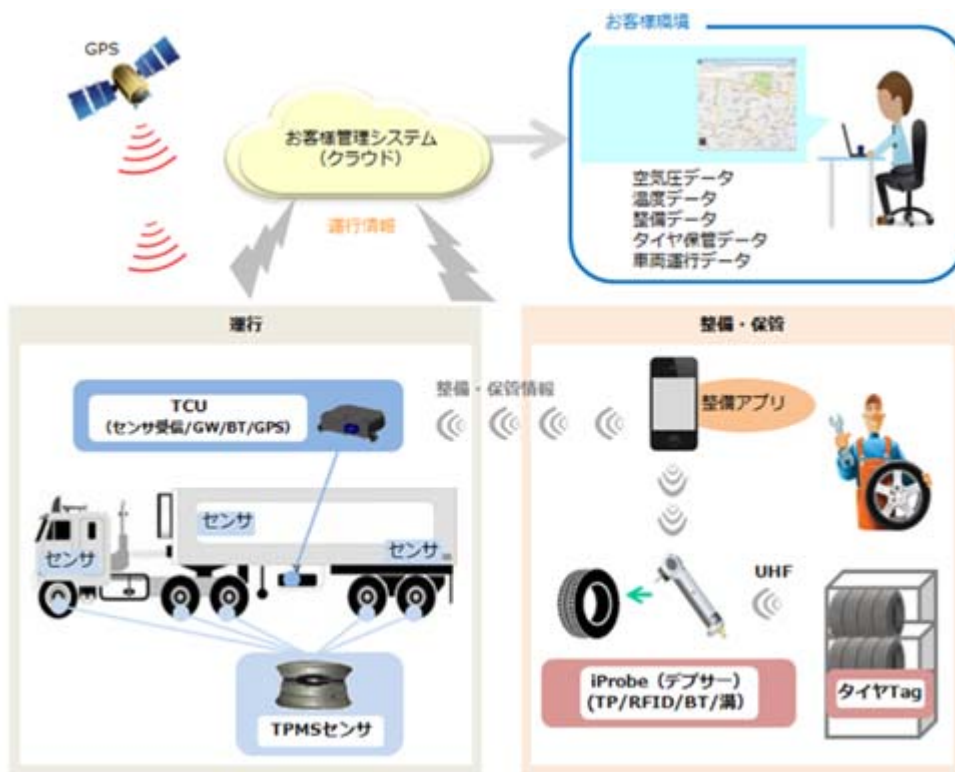
出所：(株)PALTEK のニュースリリースより抜粋

タイヤの空気圧が下がると燃費悪化や事故につながるため、その空気圧や熱を常時監視するセンサーの導入は世界的潮流になっている。アメリカは 2007 年、ヨーロッパは 2012 年、韓国では 2013 年に既に装着を義務化している。日本ではまだ導入時期が具体化していないが、国土交通省や経済産業省などが検討に入っている。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

一方で、地方の運輸・運送会社などには、事故の未然防止のため、既に自主的に TPMS を導入する動きが出ている。この分野でも、将来的には IoT デバイスを活用できそうだ。無線を介してこれらの情報を集中的に管理すれば、顧客は総合的・効率的な車両、配送、運行管理や人員配置が可能になる。現在、大幅な運転手不足に頭を悩ます運輸・運送会社にとって、導入のメリットは潜在的に大きいと見られる。

●【図 3】通信型 TPMS の活用事例



出所：(株)PALTEK のニュースリリースより抜粋

・赤外線カメラ搭載のヘッドマウントディスプレイ

PALTEK は、株式会社スカイロボット(本社：東京都中央区)が 2017 年 8 月発売予定の世界最軽量クラス・赤外線ヘッドマウントディスプレイの開発を支援した。同製品は赤外線サーモグラフィカメラ『Boson』を搭載した『Boson/スカイスカウターIR』で、PALTEK はそのソフトウェア全般を開発し、『Boson』の特徴を活かした製品の商用化を支えた。

スカイロボットは産業用ドローンの開発・販売を行うベンチャー企業で、この分野のパイオニアだ。既にフル HD (Full High Definition: 高解像度のデジタルテレビ放送のうち、走査線 1,080 本以上の方式) の可視光カメラを搭載した業務用空撮ドローンを『Boson』と共に販売しているが、さらにヘッドマウントディスプレイに展開する。

搭載カメラである『Boson』を開発したのは、赤外線カメラで世界最大手メーカーの FLIR Systems, Inc. (本社：アメリカ オレゴン) で、PALTEK は日本で唯一、FLIR Systems 社の赤外線カメラモジュールに関する技

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

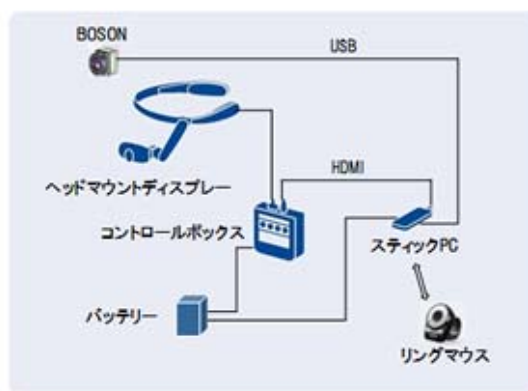
術サポートやソフト開発などを行う提携関係にある。赤外線映像処理には専用ソフトが必要なため、PALTEK がその技術やノウハウを活かし、『スカイスカウターIR』用のアプリケーションソフトや専用ビューアなどソフト全般の開発を行った。

同製品は 285g と軽量で、赤外線映像をハンズフリーで確認でき、煙や霧も見透せるため、夜間や暗所など視界不良の環境における人命救助や消防作業、点検作業、警備監視作業、生物観察など多くの分野で活用されそうだ。また、今回の製品で FLIR Systems 社の赤外線カメラ・デバイスの知名度がさらに高まれば、PALTEK の新たな事業開拓につながる可能性も出てくる。

●【図 4】『スカイスカウターIR』の概要



スカイスカウターIR



スカイスカウターIRのシステム構成図

出所：(株)PALTEK のニュースリリースより抜粋

ソリューション事業の具体化で当中計の達成可能性高まる

6 ページの【表 9】にあるとおり、当中計では、ソリューション事業の 2020 年 12 月期の売上高を 2016 年 12 月期の 3 倍以上(60 億円程度)、営業利益率 20%(営業利益 12 億円程度)を目指す。それが実現すれば、同事業は連結営業利益の 60%を占め、PALTEK の新たな利益の柱になる。

PALTEK は既に、本年初め、Haivision Systems Inc.(本社:カナダ モントリオール)と提携し、日本でその主力システムの一つである高精細動画配信システム『メディア・プラットフォーム』を販売することを決めている。これに、新たな 3 つのソリューション事業が加わったことで、当中計の達成可能性が高まったといえそうだ。

PALTEK の今後の成長性を見極めるうえで、半導体事業の動向はもちろん重要だが、ソリューション事業の進捗の度合いをより注視していきたい。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

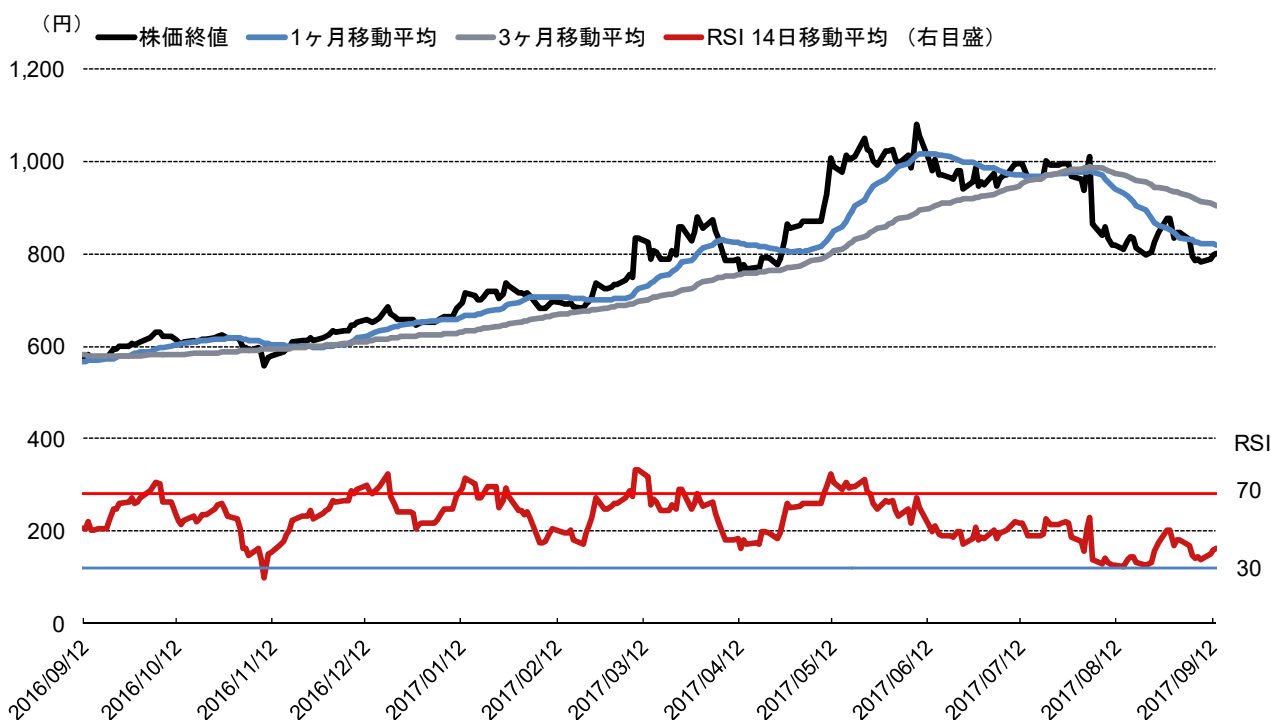
ご参考
● 連結主要指標

発行済株式数(株)	2017.6月末	11,849,899	総資産(百万円)	2017.6月末	16,295
うち自己株式数(株)	2017.6月末	895,717	自己資本(百万円)	2017.6月末	9,168
時価総額(百万円)	2017.9.12	9,456	有利子負債(百万円)	2017.6月末	4,580
一株当純資産(円)	2017.6月末	33.82	自己資本比率(%)	2017.6月末	56.3
ROE(%)	2016.12月末	0.1%	有利子負債比率(%)	2017.6月末	50.0
ROA(%)	2016.12月末	0.1%	フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	2017.6月	△ 1,536
PER(倍) 17/12月期通期予想ベース	2017.9.12	12.5	注: ROE=当期純利益÷期末自己資本(自己資本当期純利益率)		
PCFR(倍) 17/12月期上半期実績ベース	2017.9.12	23.6	ROA=当期純利益÷期末総資産		
PBR(倍) 17/12月期上半期実績ベース	2017.9.12	23.6	PCFR=時価総額÷(当期純利益+減価償却費)		
株価(円)	2017.9.12	798	日々平均出来高=16.9.12~17.9.12の期間平均		
単元株数(株)	2017.9.12	100	有利子負債比率=有利子負債÷自己資本		
日々平均出来高(株)	2017.9.12	59,381	フリー・キャッシュ・フロー(FCF)=営業CF+投資CF		

● 連結業績の推移

連結(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株益(円)	1株配(円)
2013年12月期	17,611	772	782	443	38.86	8.00
2014年12月期	23,155	1,008	1,052	563	49.31	8.00
2015年12月期	28,841	1,361	1,144	674	61.16	15.00
2016年12月期	33,544	515	110	11	1.05	13.00
2017年12月期 上半期	16,074	533	563	370	33.82	0.00
2017年12月期(予)	32,500	1,050	1,060	700	63.90	13.00

注 2017年12月期予想は、2017年8月3日発表の会社予想

● 株価チャートとRSI (2016年9月12日~2017年9月12日)


出所: Bloomberg L.P.のデータをもとに(株)トリアスにて作成

 注: RSI(Relative Strength Index)とは株価の「買われ過ぎ」や「売られ過ぎ」を指数で表したもので、一般的にRSIが70を超えると高値圏、30以下では安値圏に位置していると言われている
 $RSI = \frac{N日間の値上がり幅平均}{N日間の値上がり幅平均 + N日間の値下がり幅平均} \times 100$

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。